

厚生労働科学研究費補助金

地域医療基盤開発推進研究事業

患者のケア移行に伴う薬剤師間の情報連携の現状課題の把握と
その解決に向けた調査研究

令和6年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 寺田智祐

令和7年5月

目 次

I. 総括研究報告

患者のケア移行に伴う薬剤師間の情報連携の現状課題の把握と
その解決に向けた調査研究

研究代表者 寺田智祐（京都大学）

----- 1

II. 分担研究報告

1. 急性期における患者のケア移行時の薬剤師間の情報共有・連携の現状調査

研究分担者 松尾裕彰（広島大学病院）

研究協力者 國津侑貴（京都大学医学部附属病院）

----- 7

2. 回復期・慢性期・在宅期における患者のケア移行時の薬剤師間の情報共有・連携の現状調査

研究分担者 藤原久登（昭和医科大学藤が丘病院）

研究協力者 國津侑貴（京都大学医学部附属病院）

----- 26

3. 患者のケア移行時の薬剤師間の情報共有・連携の効果を可視化するための指標の開発・疫学的分析

研究分担者 今井志乃ぶ（昭和医科大学）

研究分担者 中川俊作（京都大学）

研究協力者 國津侑貴（京都大学医学部附属病院）

----- 32

III. 研究成果の刊行に関する一覧表

----- 38

厚生労働行政推進調査事業費補助金
(地域医療基盤開発推進研究事業)
患者のケア移行に伴う薬剤師間の情報連携の
現状課題の把握とその解決に向けた調査研究 (24IA002)
総合研究報告書

「患者のケア移行に伴う薬剤師間の情報連携の
現状課題の把握とその解決に向けた調査研究」

研究代表者 寺田智祐 京都大学・教授

研究要旨

本研究は、治療・療養の場の多様化が進む現代医療において、患者のケア移行時における薬剤師間の情報共有・連携の実態を明らかにし、効果的な連携体制と評価指標を提案することを目的として実施された。初年度となる令和6年度は急性期・回復期・慢性期・在宅期における薬剤師間連携の既報調査を行い、8つのケア移行フェーズに分類して文献を整理した。その結果、急性期における退院や外来受診フェーズでは一定の研究が存在し、薬剤師間連携による服薬アドヒアランス改善等の成果が報告されていた。一方で、緊急入院や転院、回復期・在宅期を中心としたフェーズでは報告が著しく少なく、実態把握が不十分であることが明らかとなった。

また、全国規模の診療報酬・調剤報酬データ(2020～2023年度)を用いて、薬剤師の情報連携行為に関与する保険算定項目を抽出し、21種類の評価指標候補を選定した。これらは今後、薬剤師の連携状況を定量的に把握するための基盤として活用が期待される。

次年度以降は、全国の医療機関へのアンケートやインタビュー調査を通じて連携の実態を明らかにするとともに、実臨床への妥当性を踏まえた指標の評価と、効率的な情報共有の手順書策定に向けた検討を進める予定である。

研究分担者

松尾 裕彰	広島大学病院・教授
藤原 久登	昭和医科大学藤が丘病院・准教授
今井 志乃ぶ	昭和医科大学・教授
中川 俊作	京都大学・准教授

A. 研究目的

現代の医療における治療・療養の場の移

行は多様化し、患者の連続的な治療と安全
を確保するためには、医療従事者間での情

報共有が重要となる。特に使用薬剤の管理と情報共有は、患者の安全と治療の質の向上に直結する。医師間・看護師間においては診療情報提供書や看護サマリによる連携が行われているが、使用薬剤についてきめ細やかな情報を共有することは困難なことも多い。一方で薬剤師間でも適切な情報共有は道半ばである。日本病院薬剤師会が公表している「薬剤管理サマリー」（病院・病院間、病院・薬局間）はこのギャップを埋めるための一歩であり、その使用により、退院後のイベント減少や服薬アドヒアランスの悪化防止、薬局薬剤師の服薬指導の質向上に寄与することが報告されている。しかし、外来患者の継続的なフォローに用いられている「トレーシングレポート」（薬局・病院間）の連携に比べて、病院薬剤師間の連携は、マンパワーやモチベーションなどの課題から、十分に普及しておらず効果があるとは言い難い。さらに、急性期病院の中でのケア移行（救急・周術期・ハイケアユニット間等）でも、情報連携の手順書が定まっていない。加えて、タスク・シフト／シェアの観点から、ケア移行時の薬剤師による情報連携が、医師の負担軽減や医療の質の向上にどの程度寄与するのか、十分な検証は行われていない。すなわち、**多様化する患者のケア移行時に**において**薬剤師間の情報共有について現状課題の抽出、論点整理が、地域包括ケアシステムの更なる進化のためには必要となる。**

本研究の目的は、**患者のケア移行時の薬剤師間の情報共有・連携の現状を明確にし、その上で効果的な連携体制を提案すること**にある。具体的には、「患者のケア移行時の薬剤師間等の情報共有の現況」を調査し、

その効果と限界を評価する。さらに、**連携の障壁を特定し、それを乗り越えるための実践的な提案を行う。**また、現在までに薬剤師間の情報連携や薬剤情報の共有に関してその推進効果を可視化する指標は存在しない。そこで、**情報共有の推進の効果を可視化するための臨床指標（クオリティーインディケーター：QI）の開発**も併せて行う。

B. 研究方法

本研究ではそれぞれの研究目的に対応するために3年間で6つの研究を実施する。各研究の詳細な方法は各年度の分担研究報告書に記載する。

研究① 連携体制の既報調査（令和6年度）

研究代表者、分担研究者ならびに関連学会や行政などの有識者と議論を行い、患者のケア移行時の薬剤師間の情報共有・連携の現状について、これまでの報告を調査する。

「急性期におけるケア移行」、「回復期・慢性期・在宅期におけるケア移行」について、患者のケア移行フェーズごとに薬剤師間の情報連携の実施率、方法、内容、所要時間等の報告を調査する。

研究② 連携に関連する診療報酬の分析（令和6～7年度）

患者のケア移行時の薬剤師間の情報共有・連携について、関連する診療報酬を抽出し、その全国的な算定状況を調査し、時系列的な変動や診療報酬の変化を分析する。さらに診療情報を用いたアプローチにより、患者ケア移行時の薬剤師間の情報共有・連携について診療情報を調査する。

研究③ 医療機関へのアンケート調査（令和7年度）

研究①より把握された不足する情報および連携体制に関する各医療機関への実態を調査する。ケア移行の各フェーズに対して対象の医療機関に対してアンケート調査を実施する。

研究④ 拠点医療機関へのインタビュー調査（令和7年度）

研究①において不足していた情報および意識やニーズに関する調査を行う。急性期病院、回復期リハビリテーション・地域包括ケア病棟・慢性期病院、老健施設、薬局それぞれから3～5施設ほどの調査協力施設を選定し、インタビュー調査を実施する。

研究⑤ 手順書等の方策提言（令和8年度）

研究①～④より得られた結果を基に、患者のケア移行時の薬剤師間の情報共有・連携を実施するために必要な項目や内容を分析し、研究代表者、分担研究者ならびに関連学会や行政などの有識者と議論を行い、効率的に実施するための手順書等の方策を提案する。

研究⑥ 臨床指標の開発（令和8年度）

研究①～⑤の結果から、各患者のケア移行時の薬剤師間の情報共有・連携の効果を可視化するための臨床指標の開発を行う。臨床指標についてはプロセス指標および

アウトカム指標の双方から開発を行う。

（倫理面への配慮）

令和6年度実施分の研究において倫理審査が必要となるものは存在しなかった。令和7年度以降、研究実施にあたり倫理審査が必要な場合は京都大学大学院医学研究科・医学部及び医学部附属病院 医の倫理委員会の審査を受け承認された後に実施する予定である。

C. 結果

① 連携体制の既報調査

急性期、回復期・慢性期医療機関および在宅機が関与するケア移行を8つのフェーズに分類し（図1、2）、薬剤師間の情報共有に関する既存の研究を体系的に調査した。

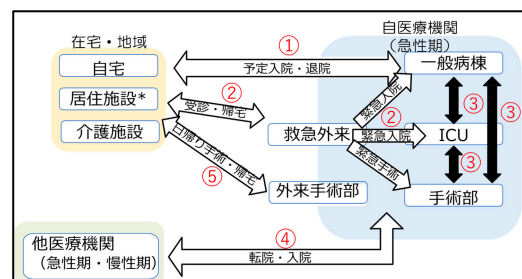


図1. 急性期医療機関が関与するケア移行

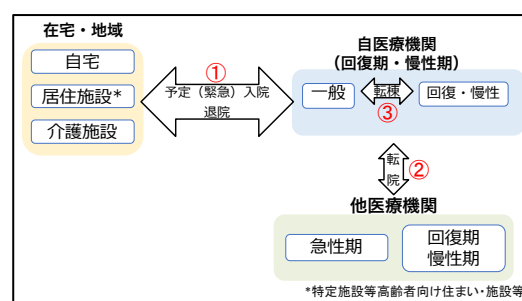


図2. 回復期・慢性期医療機関および在宅機が関与するケア移行

急性期医療機関においては、予定入院・退院フェーズでは 57 報、院内での転棟等のフェーズでは 29 報、外来受診等のフェーズでは 47 報など、一定の研究報告が存在した。特に退院フェーズでは、心血管イベントや服薬アドヒアランス等、薬剤師間の情報共有がもたらすアウトカムを評価した研究も存在した。

一方で、急性期医療機関における緊急入院フェーズ、転院フェーズ、回復期・慢性期医療機関が関与するケア移行フェーズは、いずれも報告が乏しく、その実態を把握することが困難であった。

研究② 連携に関連する診療報酬の分析

診療報酬・調剤報酬データ（2020～2023 年度）を用いて、薬剤師の情報共有や連携が関与する保険算定項目を基に 21 種類の指標候補を選定した。（表 1）

D. 考察

連携体制の既報調査からは、ケア移行のフェーズや疾患によって薬剤師間の情報連携の浸透度合いに大きな差があることが明らかとなった。特に急性期医療においては、退院時や外来受診時など一定の枠組みが整っている一方で、緊急入院や転院といった突発的・非計画的なフェーズでは情報連携の整備が遅れており、体系的な報告も乏しい。さらに、回復期・慢性期・在宅期に関する情報共有は、関与する医療・介護従事者の多様さや組織間の分断、薬剤師の人的配置不足により、連携が困難である実情がうかがえた。

また、診療報酬分析により抽出された 21 種類の評価指標候補は、薬剤師による情報共有の「有無」や「頻度」を捉える上で有用であり、今後の連携推進の進捗管理をはじめとする臨床指標に活用が期待される。一方で、これらはあくまで算定実績に基づくものであり、情報の「質」や「臨床的有用性」は反映されていない。したがって、今後実施するアンケート調査やインタビュー調査によって、質的側面を補完し、より包括的な評価体制を構築する必要がある。今後は、抽出された指標候補の妥当性検証を経て、臨床アウトカムとの関連を分析し、より実効性の高い薬剤師間連携の評価手法と手順を提言していくことが期待される。

E. 結論

本研究の初年度においては、患者のケア移行時における薬剤師間の情報共有・連携の現状を把握するため、既報調査および診療報酬データ分析を実施した。その結果、急性期における予定入院退院や外来受診時の情報共有に関する報告は一定数認められた一方で、回復期・慢性期医療機関や在宅期に関する連携の報告は極めて限られており、フェーズごとの実態には大きな偏りが存在することが明らかとなった。また、薬剤師の情報連携行為に関連する診療報酬項目の分析により、21 種の指標候補を抽出し、今後の可視化指標の開発に向けた基盤を構築した。次年度以降は、全国規模のアンケートおよびインタビュー調査により、連携の実態や課題、ニーズをより詳細に明らかにするとともに、最終的な指標

の妥当性検証とガイドライン化に向けた
検討を進めていく予定である。

E. 健康危険情報
該当なし

G. 研究発表
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況
なし

表 1. 患者のケア移行時の薬剤師間の情報共有・連携に関する指標候補

N o	診療報酬	連 携 を 示 唆 す る 保 険 算 定 項 目	母 集 団
1	医 科	周術期薬剤管理加算（麻酔管理料 1）	入院患者のうち麻酔管理料 1（閉鎖循環式全身麻酔）が算定された患者
2	医 科	周術期薬剤管理加算（麻酔管理料 2）	入院患者のうち麻酔管理料 2（閉鎖循環式全身麻酔）が算定された患者
3	医 科	退院時共同指導料 1（1 以外）	入 院 患 者
4	医 科	退 院 時 共 同 指 導 料 2	入 院 患 者
5	医 科	多 機 関 共 同 指 導 加 算	退院時共同指導料 2 が算定された患者
6	医 科	退院時薬剤情報管理指導料	入 院 患 者
7	医 科	退院時薬剤情報管理指導料	服薬情報等提供料 3 が算定された患者
8	医 科	退院時薬剤情報連携加算	退 院 時 薬 剤 情 報 管 理 指 導 料
9	医 科	退院時薬剤情報管理指導連携加算	小児入院医療管理料が算定された患者
10	医 科	薬 剤 総 合 評 価 調 整 加 算	入 院 患 者
11	医 科	薬 剤 調 整 加 算	薬 剤 総 合 評 価 調 整 加 算
12	医 科	薬 剤 総 合 評 価 調 整 管 理 料	7 剤 以 上 の 外 来 処 方 を 受 け た 患 者
13	医 科	連 携 管 理 加 算	薬 剤 総 合 評 価 調 整 管 理 料 が 算 定 さ れ た 患 者
14	医 科	連携充実加算（外来腫瘍化学療法診療料 1・イ）	抗悪性腫瘍剤を投与され、外来腫瘍化学療法診療料が算定された患者
15	医 科	超 急 性 期 脳 卒 中 加 算	脳梗塞、脳出血又はくも膜下出血の患者
16	医 科	入 退 院 支 援 加 算	入 院 患 者
17	医 科	電 子 的 診 療 情 報 評 価 料	入 院 患 者
18	調 剤	服 薬 情 報 等 提 供 料 1	外 来 患 者
19	調 剤	服 薬 情 報 等 提 供 料 2	外 来 患 者
20	調 剤	服 薬 情 報 等 提 供 料 3	入 院 患 者
21	調 剤	退 院 時 共 同 指 導 料	服薬情報等提供料 3 が算定された患者

厚生労働行政推進調査事業費補助金
(地域医療基盤開発推進研究事業)
患者のケア移行に伴う薬剤師間の情報連携の
現状課題の把握とその解決に向けた調査研究 (24IA002)
分担研究報告書

「急性期における患者のケア移行時の薬剤師間の情報共有・連携の現状調査」

研究分担者 松尾裕彰 広島大学病院・教授

研究協力者 國津侑貴 京都大学医学部附属病院薬剤部・特定助教

研究要旨

医療の高度化・細分化および療養スタイルの変化により、治療・療養の場の移行（ケア移行）は多様化し、安全かつシームレスな治療を患者に提供するためには、医療従事者間の適切な情報共有が重要である。特に薬剤に関する情報不足が、薬物治療の質や安全性の低下を招く。医師の診療情報提供書や看護師の看護サマリーの薬剤関連情報は不十分であることから、薬剤師が薬剤管理サマリーやトレーシングレポートを発行し、施設間ケア移行時の薬剤関連情報を補完している。しかし、急性期病院の院内でのケア移行については、ツールや手順書が整備されていない状況にある。本研究では、急性期医療におけるケア移行に焦点をあて、薬剤師による情報共有について現状課題の抽出、論点整理を行った。

自宅・居宅介護施設と急性期病院間、急性期病院内の部署・病棟間、急性期病院と他病院間のケア移行を 5 つのフェーズに分けて文献調査を行った。その結果、ケア移行時に薬剤管理サマリーやトレーシングレポートなどのツールを利用し、薬剤に関する情報を共有することにより、安全で質の高い薬物治療が行われていることが明らかとなった。一方、急性期病院を軸としたケア移行のフェーズや疾患によって、薬剤師の連携による情報共有の浸透度に大きな差があること、および、必要な情報が異なることや共有が不十分な部分があることが示唆された。特に、緊急入院時や急性期病院内のケア移行については報告が限られていた。今後、急性期病院へのアンケートやインタビュー調査を実施し、各ケア移行時に必要な情報、情報提供手段およびタイミング等を明示することで、より安全でシームレスな薬物療法が実現できると思われる。

研究協力者

齋藤靖弘 札幌徳洲会病院薬剤部・主任
柴田ゆうか 広島大学病院薬剤部・副薬剤

部長

吉川博 広島大学病院薬剤部・薬剤主任

鍛冶園誠	岡山市立市民病院薬剤部・副 薬剤部長
田中雄太	岡山大学病院薬剤部・副薬剤 部長
大川恭昌	岡山大学病院薬剤部・薬剤師
國津侑貴	京都大学医学部附属病院薬 剤部・特定助教
川田将義	京都大学医学部附属病院薬 剤部・薬剤師
豊見敦	日本薬剤師会・常務理事
村杉紀明	日本薬剤師会・理事

A. 研究目的

現代の医療における治療・療養の場の移行は多様化し、患者の連続的な治療と安全を確保するためには、医療従事者間での情報共有が重要となる。特に使用薬剤の管理と情報共有は、患者の安全と治療の質の向上に直結する。医師間・看護師間においては診療情報提供書や看護サマリによる連携が行われているが、使用薬剤についてきめ細やかな情報を共有することは困難なことも多い。一方で薬剤師間でも適切な情報共有は道半ばである。日本病院薬剤師会が公表している「薬剤管理サマリー」（病院・病院間、病院・薬局間）は、このギャップを埋めるための一歩であり、その使用により、退院後のイベント減少や服薬アドヒアランスの悪化防止、薬局薬剤師の服薬指導の質向上に寄与することが報告されている。しかし、外来患者の継続的なフォローに用いられている「トレーシングレポート」（薬局・病院間）の連携に比べて、病院薬剤師間の連携は、マンパワーやモチ

ベーションなどの課題から、十分に普及しておらず効果があるとは言い難い。さらに、急性期病院の中でのケア移行（救急・周術期・ハイケアユニット間等）でも、情報連携の手順書が整備されていない。加えて、タスク・シフト／シェアの観点から、ケア移行時の薬剤師による情報連携が、医師の負担軽減や医療の質の向上にどの程度寄与するのか、医療 DX の観点から、今後の連携手法・体制がどのように改善可能なのか十分な検証は行われていない。すなわち、**多様化する患者のケア移行時において薬剤師間の情報共有について現状課題の抽出、論点整理が、地域包括ケアシステムの更なる進化のためには必要となる。**

本研究では**急性期におけるケア移行**に焦点をあて、**薬剤師間の情報共有について現状課題の抽出、論点整理**を行った。

B. 研究方法

本研究では急性期医療機関が関与するケア移行として、次の5つのフェーズに分類した。（図1）

- ① 自宅・居住施設・介護施設⇔急性期病院（予定入院・退院）
- ② 自宅・居住施設・介護施設⇔急性期病院（緊急入院）
- ③ 急性期病院内（転棟・ICU/手術部への出棟・帰棟）
- ④ 急性期病院⇔他の急性期病院、回復期・慢性期病院（転院・入院）
- ⑤ 自宅・居住施設・介護施設⇔急性期病院（外来手術・受診・帰宅）

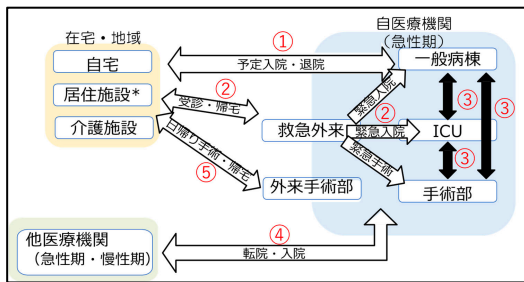


図 1. 急性期医療機関が関与するケア移行

それぞれのフェーズにおける薬剤師間の情報共有に関する既存の研究を体系的に調査し、現時点での報告内容と課題点を収集し、エビデンスの整理と研究の位置づけを行った。

(検索方法)

原則として日本における報告を対象とし、検索するデータベースとして、医中誌を選択した。十分な文献情報が得られなかったフェーズについては、インターネットに公開されている報告書等も対象とした。検索に使用したキーワードは以下の通りである。

検索キーワード：急性期医療、ケア移行、ケア連携、ケア統合、患者転送、ケアの分断、薬剤師間連携、薬薬連携、情報共有、薬剤管理、実践例、効果評価、Transition of Care、Medication Reconciliation、Care Coordination、Fragmentation of Care

本調査は 2024 年 6 月～7 月に実施した。

(倫理面への配慮)

本研究は「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」の対象外である。

C. 結果

参考資料 1 に収集された報告を示す。以下、フェーズごとに結果を示す。

① 自宅・居住施設・介護施設⇔急性期病院（予定入院・退院）

本フェーズでは 57 報の報告が収集された。予定入院については 43 報、退院については 17 報の報告が収集され、そのうち双方を含む報告が 3 報存在した。

入院時に患者情報を連携する取り組みは、施設単位のみならず、地域単位でも種々実施されていた。各種連携ツールを用いて薬剤情報やアレルギー歴、副作用歴、薬の管理方法を共有することで、お薬手帳などでは入手困難な情報が 14～29%存在したことが報告されていた(参考資料 1・文献 7)。特に手術目的の入院について、術前休止薬に関する情報を薬局と病院で連携している取り組みは多く報告されていた(参考資料 1・文献 1-6, 8)。一方で、退院時と比較すると全体的として報告が少なかった。各施設・地域で連携ツールを作成されており、統一したフォーマットがないことが課題として挙げられた(参考資料 1・文献 35)。

退院時については、薬剤師間で連携を行うことで有害事象を防ぎ、ポリファーマシーの解消や再入院を減らすことも可能となると報告があった(参考資料 1・文献 22)。薬局アンケートから、ツールによらず退院時薬剤情報提供書を活用した情報共有は、薬薬連携に有益であり、「入院時病名」、「入院中に中止した薬剤とその理由」が有用な情報であることが抽出されていた(参考資料 1・文献 33)。また、退院後の心血管系

イベントの発生件数を調査した研究(参考資料1・文献39)では、薬剤管理サマリー使用群のほうが有意に低く、再入院の件数に有意差はなかった。薬剤管理サマリー未使用群の服薬アドヒアランスは有意に低かった。このように薬剤管理サマリーや退院時共同指導など、ツールや制度も整いつつある現状が多数報告されていた。

② 自宅・居住施設・介護施設⇔急性期病院(緊急入院)

本フェーズでは16報の報告が収集された。救急外来における患者薬歴把握の実情として、救急外来における薬歴記録において、薬剤師は非薬剤師と比較して有意に迅速かつ正確だった報告が存在した(参考資料1・文献58)。転院搬送時の診療情報提供書が患者の薬歴内容を反映していたのは23%と報告されていた(参考資料1・文献59)ほか、救急外来専従薬剤師によって薬物有害事象(薬剤起因性疾患)の早期診断に至った事例が複数報告されていた(参考資料1・文献60, 64, 65)。一方で、救急外来における薬剤情報の問題点として、救急入院患者では「お薬手帳」の利用の割合が予約入院患者と比較して有意に低く、救急入院患者で入院当日に持参薬調査が実施できた患者は17.6%、入院翌日の実施が50.6%と報告があり(参考資料1・文献59)、救急外来専従薬剤師による持参薬鑑別が救急医の負担を1日1.9時間軽減していると報告されていた(参考資料1・文献63)。また、お薬手帳や退院時薬剤管理サマリーなどの情報共有ツールが使われているが、情報の時系列表示だけでは不十分と述べられていた(参考資料

1・文献69。

③ 急性期病院内(転棟・ICU/手術部への出棟・帰棟)

本フェーズでは29報の報告が収集されたが、原著はほとんどなく、解説などで記載されている連携ツールと情報を確認した。院内の薬剤師間の連携事例として、病棟薬剤師がアレルギー、PONVリスクや副作用歴を手術室薬剤師と情報共有、手術室薬剤師が強い痛みの訴えや副作用症状を手術室薬剤師に情報提供を行っている報告が存在した(参考資料1・文献75)。この報告では、連携手段としてはHIS(テンプレート含む、掲示板)、口頭、申し送りノートなどが挙げられていた。また、ICUから退出した患者にICU担当薬剤師が介入することで、適切な薬剤管理ができたとの報告も存在した(参考資料1・文献97)。ICUで開始した薬剤が退出後も継続され、副作用が生じた症例報告があり、院内においてもケア移行後の再開・中止薬の情報共有が重要であることが示されていた。一方で、一般病棟から手術室、手術室からICUなど急性期における連携手段について言及された報告はほとんどない状況であった。

④ 急性期病院⇔他の急性期病院、回復期・慢性期病院(転院・入院)

本フェーズでは10報の報告が収集された。学会報告レベルも含めての報告数であり、本フェーズにおける報告はかなり限定されていた。診療情報提供書に記載された薬剤情報は正確でないことが多々あり、施設独自に作成した転院時フォローアップ

依頼書が医師への処方提案につながるなど、診療情報提供書にない情報の補完に有用であった報告がみられた（参考資料 1・文献 103）。

⑤ 自宅・居住施設・介護施設⇔急性期病院（外来手術・受診・帰宅）

本フェーズでは 47 報の報告が収集された。外来受診時の薬局との連携について、トレーシングレポート（TR）とお薬手帳を連携手段として用いる報告が多く、その他、医療情報ネットワークの活用や、地域で開催する研修会等で連携を行っている報告がみられた（参考資料 1・文献 17）。TR を活用している薬局は 15%、過去 3 か月間に TR を提出したと答えた薬局が約 30%との報告があり、その利用は十分には進んでいないとの報告が多い（参考資料 1・文献 153）。その他、地域の特性に合わせたツールを作成することで、効果的な連携が可能となったとの報告も見られた（参考資料 1・文献 131）。TR を提出している薬局を対象に行った調査において「医師が読んでいるか分からない・反応がない」と回答した薬局が 40%あり、利用効果を実感しにくいと感じている薬剤師が多く、薬剤師が一方的に情報を提供するだけでなく、フィードバックがあるような体制づくりが重要であると報告されていた（参考資料 1・文献 153）。また、外来で行う日帰り手術については報告がほとんどなく、白内障日帰り手術に関して、医療機関が地域の薬剤師会に対して独自に作成・公開している報告が 1 報あるのみであった（参考資料 1・文献 51）。

D. 考察

自宅や介護施設からの予定入院については、特に術前休薬に関する連携や情報共有の取り組みは多くの施設で実施されていたが、各施設・地域で個別の連携ツールが作成されており、統一したフォーマットがないことが課題と考えられる。TR を活用している報告も存在したが、適切な情報連携のためには病院側が薬局に対して「入院」に関する情報を共有するとともに、どのような情報を求めているのかを明らかにする必要がある。さらに、連携タイミングに関しても「入院時（入院直後）」で十分なのか、検討が必要である。

退院時の連携に関する報告は多く、薬剤管理サマリーや退院時共同指導など、ツールや制度も整いつつある現状が多数報告されていた。このような取り組みを全国的に標準化していくことが今後の課題であると考えられる。

緊急入院における情報共有については、これまでの報告では救急外来における薬剤情報連携は、お薬手帳や問い合わせが主な手段であり、把握するために時間を要する、情報が不十分といった問題があった。さらに薬剤師を救急外来へ配置している施設は少なく、報告も限られていた。そのため、救急搬送時に、どのような薬剤情報が連携される必要があるかを明確にすることが今後求められる。ICU、救急外来、手術室、病棟間といった、院内における情報共有については、その重要性は述べられているものの、報告数は少なかった。これは、そもそも一般的な引継ぎ業務として情報の共有を行っているためと考えられたが、実態把握のためにはさらなる調査が必

要である。また、一般病棟から手術室、手術室から ICU など急性期における連携手段については言及がほとんどみられなかった。これらはカルテ記載では間に合わないような症状変動が大きい時期であり、情報の連携として最適なツールや手段の検討が必要である。さらに、医師、看護師の申し送り情報に記載の乏しい薬学的観点からの情報の整理が必要と考えられた。また、手術室担当薬剤師が配置されていない施設においても薬剤に関する情報共有をどのように行うべきか検討する必要があると考えられる。

急性期病院から他の急性期病院や回復期・慢性期病院への転院時については、薬剤情報を共有すること自体やその有用性に関する報告は乏しかった。一部の施設では、転院先にフォローアップしてほしいことを伝える取り組みを行っていたが、それら連携の取り組みがどのような患者アウトカムをもたらすかは不明瞭であった。そのため、転院時薬剤情報提供書をはじめとした転院時の薬剤師連携の有用性を明らかにする必要がある。

外来受診患者の薬物療法に関する情報共有については、TR の活用、IT の利用、統一書式の運用等の報告が多数あり、TR による薬局から病院への情報提供については進んでいることが示された。これは、近年の調剤報酬改定により、かかりつけ薬剤師制度や服薬情報提供料等が浸透し、薬局と病院・診療所の間における連携土台が成熟しつつあるためと考えられる。一方で、自宅・居住施設から日帰り手術を受ける患者に関する情報共有の文献は皆無であり、日帰りであっても手術を受ける患者にお

いて共有すべき情報や共有方法について検討する必要がある。

今回の調査により、ケア移行のフェーズや疾患によって薬剤師間の情報連携の浸透度合いは大きな差があるほか、必要な情報が異なり、不十分な部分があること示唆された。今後、全国規模のアンケート調査やインタビュー調査を実施し、各ケア移行時に必要な情報、情報提供手段およびタイミング、情報共有が必要な患者の優先順位について示すことで、よりシームレスな薬物療法が実現できると思われる。

E. 結論

急性期病院を軸としたケア移行時の薬剤に関する情報共有は薬剤管理サマリーや TR が使用され、安全で質の高い薬物治療が行われていることが明らかとなった。一方で、フェーズや地域によっては、その浸透度合いやツール、共有される情報に差異が見られた。特に、緊急入院時や転院時のフェーズについては報告が限られており、まずはその実態を明らかにする必要がある。

E. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表

特になし

H. 知的財産権の出願・登録状況

特になし

参考資料 1. 急性期における患者のケア移行時の薬剤師間の情報共有・連携に関連する報告リスト

No	フェーズ番号	雑誌, 巻, ページ, 年 (URL)	文献タイトル
1	①	医療薬学, 50, 56-67, 2024	周術期における薬・薬連携を目的とした連携ツールの構築 三重県松阪地区でのパイロット試験
2	①	薬事, 65, 2578-2582, 2023	【入退院支援を再点検!退院後を見据えた薬学管理】入院時(退院前) 持参薬管理とリスク評価
3	①	日本臨床麻酔学会誌, 42, 555-562, 2022	術前患者に対する内服薬剤管理の病院・保険薬局との連携システムの確立
4	①	医療薬学, 48, 368-378, 2022	三重県における周術期での薬・薬連携の現状に関するアンケート調査
5	①	調剤と情報, 27, 2570-2574, 2021	【地域連携薬局 スタートアップ】地域医療連携に求められる情報共有 病院薬剤師の立場から
6	①	調剤と情報, 27, 2550-2554, 2021	【地域連携薬局 スタートアップ】シチュエーション別 地域連携薬局の薬学的管理と情報共有 入院時
7	①	神奈川県病院薬剤師会雑誌, 53, 2-7, 2021	保険薬局との情報連携に基づく持参薬管理体制の再構築とその効果
8	①	医療, 75, 233-237, 2021	地域包括ケアシステムの構築に向けて-病院薬剤師の役割- 患者入院支援・周術期管理チームにおける薬剤師の関わり
9	①	広島県病院薬剤師会雑誌, 55, 131-135, 2020	薬薬連携を担うお薬手帳の利用に影響を及ぼす患者要因の検討
10	①	徳島赤十字病院医学雑誌, 15, 129-133, 2010	お薬手帳・薬剤情報提供書持参の実態調査および服薬状況と理解度についての調査
11	①	日本病院薬剤師会雑誌, 60, 766-770, 2024	入院時施設間情報連絡書の有用性と効果的な運用方法に関する検討
12	①	https://www.jshp.or.jp/activity/guideline/20190610-1.pdf	日本病院薬剤師会, 地域医療連携実例集 (Vol.2), 菊川市立総合病院 かかりつけ手帳を用いた連携患者情報連絡票で情報共有

13	①	https://www.jshp.or.jp/activity/guideline/20180618-1.pdf	日本病院薬剤師会，地域医療連携実例集 (Vol.1)，地方独立行政法人 岐阜県総合医療センター 急性期大規模病院の連携事例 施設間情報連絡書がつなぐ連携
14	①	https://www.mhlw.go.jp/content/12404000/000860750.pdf	かかりつけ薬剤師・薬局の評価を含む調剤報酬改定の影響及び実施状況調査 報告書案
15	①	レギュラトリーサイエンス学会誌，12，3-15，2022	入退院時における地域の薬局薬剤師と病院薬剤師の情報連携の有用性に関する研究
16	①	調剤と情報，27，2556-2563，2021	【地域連携薬局 スタートアップ】シチュエーション別 地域連携薬局の薬学的管理と情報共有 退院時
17	①	広島県病院薬剤師会雑誌，54，159-167，2019	保険薬局を対象とした病院薬剤師との連携に関するアンケート調査
18	①	愛知県病院薬剤師会雑誌，51，3-6，2024	在宅医療における地域連携薬局への期待 「病院薬剤師の視点から地域医療連携薬局に求められること」
19	①	医療薬学，50，75-83，2024	潜在的不適切処方の中止維持における退院時薬剤情報提供の効果
20	①	日本病院薬剤師会雑誌，59，1254-1259，2023	薬剤管理サマリーの有用性と QR コードによる調査表返送率の改善効果
21	①	日本薬剤師会学術大会講演要旨集，56，175，2023	「薬剤師サマリ」を用いた切れ目ない地域連携における評価
22	①	薬局，65，2657-2661，2023	【入退院支援を再点検！退院後を見据えた薬学管理】退院時(退院後) 退院時の薬剤情報共有と薬薬連携のポイント 在宅を行う保険薬局の立場から
23	①	三菱神戸病院誌，12，25-32，2022	薬物治療の継続的管理を目的とした退院時薬剤情報提供書の運用と薬局アンケートによる評価
24	①	日本病院薬剤師会雑誌，59，593-599，2023	過疎高齢化地域の地域包括ケア病棟における薬剤師介入の必要性に関する解析 急性期病棟との比較

25	①	日本病院薬剤師会雑誌, 59, 401-407, 2023	退院支援関連業務への介入とアウトカム評価 日本病院薬剤師会令和3年度学術第2小委員会アンケートから
26	①	医療の質・安全学会誌, 18, 26-33, 2023	病院薬剤部と医療・介護施設との薬剤・患者情報共有化への取り組み 施設間情報提供書の有用性評価
27	①	日本病院薬剤師会雑誌, 58, 1350-1352, 2022	回復期における病院薬剤師業務～中小病院の実践事例を中心に～退院時の連携－退院時薬剤管理指導と薬剤情報連携－
28	①	日本病院薬剤師会雑誌, 58, 1348-1349, 2022	回復期における病院薬剤師業務～中小病院の実践事例を中心に～退院時の連携－退院後の服薬管理のために病院薬剤師ができること－持参薬から退院時処方へつなぐ連携
29	①	広島県病院薬剤師会雑誌, 57, 57-64, 2022	広島県下における退院・転院時の情報提供書(薬剤管理サマリー)の活用に関する実施状況の調査
30	①	医療薬学, 48, 129-135, 2022	新型コロナウイルス病棟入院児の臨床的特徴および新型コロナウイルス陽性小児患者への薬剤師の指導介入に関する検討
31	①	日本病院薬剤師会雑誌, 58, 526-530, 2022	ドブタミン注射薬の持続投与を継続したまま在宅医療へ移行した終末期心不全の1例
32	①	日本職業・災害医学会会誌, 70, 39-48, 2022	保険薬局薬剤師と病院薬剤師との薬薬連携推進に向けた疑義照会および患者情報共有に関する現状調査と課題の検討
33	①	滋賀県病院薬剤師会雑誌, 45, 6-11, 2022	薬剤管理サマリーやお薬手帳を活用した薬薬連携の現状把握
34	①	滋賀県病院薬剤師会雑誌, 45, 5, 2022	かかりつけ薬局の普及状況と薬薬連携の取り組みについて
35	①	日本薬剤師会雑誌, 74, 15-20, 2022	お薬手帳の課題改善に向けた取り組み 退院時情報提供項目統一フォーマットと患者基本情報を保存できるツール「やっさだるマンカード」の評価
36	①	岡山赤十字病院医学雑誌, 32, 50-57, 2021	情報提供書作成ツールの構築とその有用性に関する検討
37	①	在宅薬学, 8, 17-22, 2021	薬局から病院に移って見えてきた薬薬連携の課題と展望

38	①	日本病院薬剤師会雑誌, 57, 1066-1072, 2021	市販の文書作成支援システムを用いたお薬手帳用薬剤管理サマリーの発行と保険薬局からの返書の解析
39	①	医療薬学, 46, 446-451, 2020	薬剤管理サマリーと患者のイベント抑制に関する調査
40	①	日本病院薬剤師会雑誌, 56, 1306-1312, 2020	薬物療法における入院時から在宅までを見据えた患者服薬支援体制の構築
41	①	日本病院薬剤師会雑誌, 56, 767-771, 2020	薬学的介入により減薬できた患者の退院後における処方状況調査
42	①	医療薬学, 46, 279-284, 2020	心不全患者に対する病院の薬剤師と保険薬局の薬剤師による協働介入の効果
43	①	九州薬学会雑誌, 73, 17-22, 2019	宮崎県病院施設における薬薬連携の現状調査
44	①	日本病院薬剤師会雑誌, 55, 637-642, 2019	施設間情報連絡書を利用した病院薬剤師と保険薬局薬剤師の情報共有の有用性評価
45	①	医療薬学, 45, 97-105, 2019	急性期病院における退院時薬剤情報提供書の運用と薬局アンケートによる評価
46	①	薬学雑誌, 138, 787-789, 2018	薬剤師が取り組む心不全の在宅医療-地域で支える心不全包括ケアの推進- 心不全診療における薬薬連携の重要性-病院薬剤師の立場から-
47	①	日本病院薬剤師会雑誌, 54, 851-856, 2018	病院薬剤師提案型の保険薬局薬剤師による訪問薬剤管理指導導入の有効性
48	①	北海道病院薬剤師会誌, 93, 17-19, 2017	がん患者の在宅療養環境の整備に向けた保険薬局との連携
49	①	海南病院学術雑誌, 4, 29-31, 2018	保険薬局と病院間の薬剤情報共有の試み
50	①	日本プライマリ・ケア連合学会誌, 41, 18-23, 2018	我が国におけるケア移行という概念-病院を退院した患者の診療所外来へのケア移行を中心に-
51	①	日本病院薬剤師会雑誌, 53, 998-1002, 2017	白内障手術患者への入院前から退院まで一貫した薬剤管理業務の取り組みとその評価
52	①	日本病院薬剤師会雑誌, 52, 882-886, 2016	IT 支援システムの構築による退院時薬剤情報管理指導の効率化
53	①	医療薬学, 42, 122-128, 2016	病院薬剤師が情報通信技術を用いて地域緩和ケアチームを後方支援することで在宅緩和

			和ケアを行った一症例
54	①	九州薬学会会報, 69, 57-62, 2015	病棟専任薬剤師と在宅訪問を行う保険薬剤師による双方向の情報提供における実効性の調査研究
55	①	九州薬学会会報, 68, 59-62, 2014	緩和ケア、在宅医療、後発医薬品使用に関する薬薬連携の実態調査
56	①	ファルマシア, 50, 1237-1239, 2014	薬薬連携つながる病院・薬局(第8回) 東京 緩和ケアチーム薬剤師が保険薬局へ提供する患者薬剤サマリーの意義
57	①	薬事, 56, 1369-1375, 2014	退院時薬剤指導のポイントー薬局と連携した大阪府中河内方式の退院時共同服薬指導
58	②	薬学雑誌, 144, 691-695, 2024	Speed and Accuracy of Recording Medication History by Pharmacists in Secondary Emergency Rooms
59	②	日本臨床救急医学会雑誌, 24, 354-358, 2021	救急患者転院時における診療情報提供書の薬歴内容に関する調査
60	②	日本病院薬剤師会雑誌, 56, 327-332, 2020	Emergency Room(ER)にて一時入院待機となった二次救急患者に対する薬剤師の早期介入
61	②	日本臨床救急医学会雑誌, 22, 493-498, 2019	ER 専従薬剤師による持参薬鑑別の有用性
62	②	医薬品情報学, 20, 1-11, 2018	お薬手帳の利用に関する文献レビュー
63	②	医薬品情報学, 17, 39-44, 2015	救急入院患者と予約入院患者の持参薬調査に関する比較検討
64	②	日本臨床救急医学会雑誌, 26, 528-531, 2023	薬学的介入によって早期診断および重症化回避につながったアテゾリズマブによる1型糖尿病性ケトアシドーシスの1例
65	②	中毒研究, 33, 56-59, 2020	ER 専従薬剤師のアプローチによってジスチグミン臭化物によるコリン作動性クリーゼの早期診断に至った1例
66	②	日本臨床救急医学会雑誌, 20, 563-571, 2017	會津お薬手帳を用いた薬物医療情報の共有化
67	②	医療薬学, 37, 41-47, 2011	緊急入院患者における入院時薬歴管理の重要性と課題 予定入院と比較して
68	②	アプライド・セラピュー	地域連携システム「金鯢メディネット」に

		ティクス, 17, 25-34, 2022	おけるカルテ情報を利用したかかりつけ薬局の質向上に向けた探索的研究
69	②	医学と薬学, 81, 221-225, 2024	【進化する緩和医療と地域連携】在宅緩和ケアにおける退院前カンファレンスへの関わり 在宅移行時における病院薬剤師と薬局薬剤師の連携の必要性
70	②	薬局, 74, 2242-2249, 2023	薬剤師力の型 新たな思考と行動プランを手に入れろ! ケア移行時は Medication reconciliation で評価せよ!
71	②	薬事, 65, 1145-1150, 2023	【免疫チェックポイント阻害薬の使い方 & irAE 対策】 irAE フォローアップ 退院時指導, 保険薬局との情報交換・連携(解説)
72	②	日本職業・災害医学会会誌, 70, 39-48, 2022	保険薬局薬剤師と病院薬剤師との薬薬連携推進に向けた疑義照会および患者情報共有に関する現状調査と課題の検討
73	②③	薬事, 65, 2604-2608, 2023	【入退院支援を再点検!退院後を見据えた薬学管理】退院後を見据えた入院中の薬剤管理 ICU から
74	③	日本手術医学会誌, 45, 101-104, 2024	ここがポイント!術前中止薬再開のタイミング-薬剤師との協働- 術後中止薬再開に対して, 薬剤師はどのように関わるか?
75	③	日本手術医学会誌, 44, 326-330, 2023	「今, 多職種で術後疼痛管理を考える」多職種連携で行う術後疼痛管理 大きな変化を遂げた周術期医療における薬剤師の役割
76	③	広島県病院薬剤師会誌, 58, 134-141, 2023	広島大学病院の周術期薬剤師と他職種連携
77	③	広島県病院薬剤師会誌, 58, 125-133, 2023	マツダ病院における周術期の薬学的管理業務
78	③	広島県病院薬剤師会誌, 58, 75-81, 2023	周術期薬剤管理加算の取得とその後 小規模病院薬剤科の挑戦
79	③	広島県病院薬剤師会誌, 58, 65-74, 2023	周術期薬剤管理加算 算定にむけての当院の取り組み
80	③	ペインクリニック, 44, 266-272, 2023	【広がれ!術後疼痛管理チーム】広島大学病院の術後疼痛管理における薬剤師の役割

81	③	日本手術医学会誌, 43, 35-40, 2022	【手術医療のタスクシフトを担う周術期チームのダイバーシティ】周術期管理チーム認定薬剤師の役割と周術期医療において薬剤師に求められるニーズ
82	③	日本手術医学会誌, 41, 70-75, 2020	【周術期管理における各職種の役割】安全な周術期医療の提供のために薬剤師が担うべき役割とは 薬剤師介入効果と今後の課題
83	③	麻酔, 67, 1344-1346, 2018	薬剤師の手術室常駐による経済的効果と麻酔科医の業務負担軽減について
84	③	日本臨床麻酔学会誌, 38, 798-902, 2018	周術期管理チームを既に導入した施設からの提案 次の一手は? 周術期医療における薬剤師のあるべき姿とは
85	③	臨床麻酔, 42, 1226-1235, 2018	【周術期管理チームの実践】周術期管理チームにおける薬剤師の術前術後の活動
86	③	外科と代謝・栄養, 52, 109-116, 2018	チーム医療による実践的手術侵襲軽減策とアウトカム薬剤師による取り組み術後疼痛管理チームによる術後疼痛軽減策一
87	③	日本臨床救急医学会雑誌, 19, 499-508	地方病院の救命救急センター・集中治療部門における薬剤師業務の現状
88	③	日本病院薬剤師会雑誌, 52, 1043-1049, 2016	周術期患者の薬学的管理と手術室における薬剤師業務の現状と課題 平成 26 年度日本病院薬剤師会学術第 8 小委員会アンケート調査より
89	③	日本臨床麻酔学会誌, 36, 187-193, 2016	周術期管理チームの理想と現実 Best of the Team を目指して 周術期管理における薬剤師の現状とこれから 真のチームを目指して
90	③	薬事, 57, 35-41, 2015	【周術期患者への薬学的介入-シームレスな関わりを目指す!】薬学的管理のポイント 術中
91	③	日本臨床麻酔学会誌, 34, 523-530, 2014	周術期のチーム医療 周術期管理チームと薬剤師
92	③	麻酔, 61, 267-275, 2012	【麻酔科とチーム医療】手術室での薬剤師との連携 周術期の薬学的管理

93	③	日本手術医学会誌, 32, 336-339, 2011	手術室運営の効率化に貢献する薬剤師のチーム医療
94	③	薬事, 52, 1857-1860, 2010	周術期における医療の質向上
95	③	薬学雑誌, 135, 163-167, 2015	周術期医療に関する薬学教育の必要性 術式と麻酔法を考慮した手術室専任薬剤師の活動から
96	③	日本病院薬剤師会雑誌, 54, 423-427, 2018	ICU から一般病棟転棟後にランソプラゾールによる collagenous colitis の発症が疑われた 1 例
97	③	日本病院薬剤師会雑誌, 54, 33-40, 2018	ICU を退室した患者に対する ICU 担当薬剤師の適切な薬物治療への貢献
98	③	薬局, 74, 2242-2249, 2023	薬剤師力の型 新たな思考と行動プランを手に入れろ!(貳拾肆ノ型) ケア移行時は Medication reconciliation で評価せよ!
99	③	ICU と CCU, 46, 327-336, 2022	【薬剤師の集中治療、救急への参画】 ICU 入室患者における Medication Reconciliation(投薬調整)
100	③	薬事, 62, 41-46, 2020	【急性期医療のケア移行 シームレスな薬物治療を提供しよう!】循環管理
101	③	薬事, 62, 53-59, 2020	【急性期医療のケア移行 シームレスな薬物治療を提供しよう!】代謝・内分泌
102	④	日本病院薬剤師会雑誌, 59, 593-599, 2023	過疎高齢化地域の地域包括ケア病棟における薬剤師介入の必要性に関する解析～急性期病棟との比較～
103	④	日本病院薬剤師会雑誌, 58, 1177-1183, 2022	転院時の薬剤師間連携の有用性に関するアンケート調査 ～転院時フォローアップ依頼書を用いた薬剤情報連携～
104	④	日本臨床腫瘍薬学会雑誌, 25, 288, 2022	地域で取り組むがん薬物療法支援～連携充実加算と特定薬剤管理指導加算 2 の算定促進に向けて～ 高度急性期病院における地域医療連携と薬剤師の役割 薬剤師連携の現状と課題
105	④	日本医療薬学会年会講演要旨集, suppl. 1, 460-460, 2022	脳卒中患者の薬物治療を支える・つなぐ～急性期病院薬剤師の関わり～

106	④	日本医療薬学会年会講演要旨集, suppl. 1, 1492, 2021	急性期病院における転院難渋症例への地域医療連携センター薬剤師の関わり - 新型コロナウイルス感染症患者の転院支援における課題 -
107	④	医療薬学, 45, 97-105, 2019	急性期病院における退院時薬剤情報提供書の運用と薬局アンケートによる評価
108	④	日本医療薬学会年会講演要旨集, suppl. 1, 393, 2018	Medication Reconciliationによる院内薬薬連携の実態と九州での薬剤師のアクティビティ
109	④	薬学雑誌, 138, 787-789, 2018	心不全診療における薬薬連携の重要性 - 病院薬剤師の立場から -
110	④	日本医療薬学会年会講演要旨集, suppl. 1, 479, 2012	熊本県脳卒中連携パス・薬剤師部会の取り組み～急性期病院の現状と新たな展開～
111	④	日本集中治療医学会第2回中国・四国支部学術集会講演要旨集, 1, 75, 2017	救急病棟入院患者に対する転院時薬剤情報提供書作成の取り組み
112	⑤	日本臨床腫瘍薬学会雑誌, 33, 24-28, 2023	外来がん治療における地域医療連携等に関する実態調査
113	⑤	日本病院薬剤師会雑誌, 56, 1028-1034, 2020	病院薬剤師による服薬情報報告書(トレーシングレポート)の内容分析と保険薬局への意識調査
114	⑤	日本病院薬剤師会雑誌, 56, 205-212, 2020	がん領域の仮想処方せんを用いた実践的参加型グループディスカッション形式勉強会の運用とその評価
115	⑤	日本病院薬剤師会雑誌, 52, 1493-1498, 2016	がんの治療手帳の作成とセミナーの開催による多職種連携への取り組み
116	⑤	医療薬学, 42, 746-756, 2016	がん化学療法における病薬連携を目指した地域薬局の取り組み 皮膚障害を副作用に持つ薬への対策
117	⑤	医薬品相互作用研究, 38, 90-98, 2014	がん化学療法における薬薬連携 化学療法情報フィードバックシステムの構築と評価
118	⑤	薬学雑誌, 134, 563-574, 2014	がん化学療法における薬薬連携への取り組みに関する問題点と対応策 ワークショッ

			プ開催による KJ 法に基づく問題点の抽出と対応策の立案
119	⑤	医療, 72, 519-523, 2018	がん化学療法患者に対するお薬手帳を活用した薬・薬連携推進に向けた取り組み
120	⑤	日本病院薬剤師会雑誌, 52, 523-537, 2016	経口抗がん剤単剤に対する病院薬局と保険薬局間の双方向情報共有による共同指導の効果について
121	⑤	医療薬学, 42, 476-482, 2016	保険薬局による電話連絡とトレーシングレポートを利用した経口抗癌剤服用外来患者に対する情報提供方法の確立
122	⑤	医療薬学, 41, 275-282, 2015	がん患者・保険薬局薬剤師のアンケート調査結果に基づいて作成した病薬連携連絡票
123	⑤	日本病院薬剤師会雑誌, 50, 269-273, 2014	がん地域連携パスにおける薬剤情報提供書を用いた薬・薬連携のアンケートによる評価
124	⑤	医療薬学, 41, 471-479, 2015	がん化学療法レジメンラベルとレジメンワークシートを用いた保険薬局への情報提供とその利用状況に関する実態調査
125	⑤	九州薬学会会報, 69, 47-51, 2015	外来化学療法における地域連携強化のための調査報告 福岡県下薬局アンケート
126	⑤	薬学雑誌, 144, 143-150, 2024	薬局薬剤師によるがん薬物療法に関する服薬情報等提供書の送付に係わる要因
127	⑤	日本病院薬剤師会雑誌, 59, 1237-1243, 2023	外来化学療法におけるトレーシングレポートの有用性と医療経済効果の検討
128	⑤	日本臨床腫瘍薬学会雑誌, 33, 17-23, 2023	2022 年度がん診療連携拠点病院等におけるがん領域の病院薬剤師業務と地域連携に関する実態調査
129	⑤	調剤と情報, 29, 2173-2177, 2023	外来がん治療患者フォローアップにおける良質な薬薬連携の寄与
130	⑤	国立沖縄病院医学雑誌, 42, 37-44, 2022	外来化学療法における病院薬剤師と保険薬局薬剤師の情報連携の過程の評価と課題抽出および副作用による入院件数に関する後方視的調査

131	⑤	日本病院薬剤師会雑誌, 59, 169-177, 2023	地域共通版トレーシングレポート導入の取り組み
132	⑤	社会医療研究, 19, 25-27, 2021	服薬情報提供書の活用状況と症例報告
133	⑤	調剤と情報, 29, 113-117, 2023	保険薬局薬剤師によるトレーシングレポートを活用した薬学的介入と残薬解消への介入から得られる医療経済効果
134	⑤	北海道病院薬剤師会誌, 103, 19-22, 2022	トレーシングレポートの内容分析と薬学的フォローアップのための標準的評価項目作成
135	⑤	医薬品相互作用研究, 46, 64-69, 2022	がん化学療法の薬薬連携における医療 ICT 「キビタン健康ネット」の有効性の検討
136	⑤	日本病院薬剤師会雑誌, 58, 1204-1211, 2022	外来がん化学療法連携充実加算に係るトレーシングレポートを用いた病薬連携の有用性の検討
137	⑤	日本緩和医療薬学雑誌, 15, 91-99, 2022	オピオイド鎮痛薬を導入した外来がん患者に対する病院薬剤師の指導状況の全国調査
138	⑤	日本緩和医療薬学雑誌, 15, 81-90, 2022	保険薬局薬剤師によるがん患者に対する医療用麻薬の指導実態の全国調査
139	⑤	新医療, 49, 70-73, 2022	【真に有用な地域医療連携システム強化の要諦】情報共有の促進で期待される医療の質向上の実際 病院薬局間連携ネットワークシステム運用における地域薬局への情報提供
140	⑤	日本病院薬剤師会雑誌, 58, 788-794, 2022	京都第二赤十字病院における京都府病院薬剤師会作成の抗がん薬フォローアップシートを利用した情報共有方法とそのアウトカム
141	⑤	日本薬剤師会雑誌, 74, 259-264, 2022	薬局と病院との連携により経口抗がん薬薬物治療の副作用管理を実践した取組
142	⑤	日本病院薬剤師会雑誌, 58, 281-288, 2022	電子媒体を用いたトレーシングレポート共有化システムに関する実態調査
143	⑤	癌と化学療法, 49, 167-171, 2022	外来がん化学療法において薬薬連携に用いるツールの有用性の評価

144	⑤	医療薬学, 47, 649-658, 2021	外来がん化学療法における有害事象の共通用語基準に基づいたトレーシングレポートの有用性
145	⑤	都薬雑誌, 46(4), 52-56, 2024	がん薬物療法における薬薬連携 第1回 東京都がん薬物療法協議会の設置について
146	⑤	都薬雑誌, 46(5), 40-45, 2024	がん薬物療法における薬薬連携 第2回 令和4年 第2回 三団体合同薬薬連携推進研修会における企画参加報告
147	⑤	北海道薬剤師会雑誌, 40, 4-10, 2023	医療薬学ブラッシュアップ講座 地域における病院薬剤師と保険薬剤師の連携
148	⑤	医学のあゆみ, 280, 842-846, 2022	心不全チーム医療の理論と実践 心不全チーム医療と薬剤師－患者指導・医薬品適正使用の推進・緩和ケア・薬薬連携
149	⑤	日本薬剤師会学術大会講演要旨集, 55, 202, 2022	第55回 日薬学術大会発表より 河内長野市薬剤師会でのトレーシングレポートの運用状況と課題
150	⑤	都薬雑誌, 44(4), 48-52, 2022	服薬情報提供書の運用と書き方のヒント 第1回 トレーシングレポートの現状と課題
151	⑤	都薬雑誌, 44(5), 49-53, 2022	服薬情報提供書の運用と書き方のヒント 第2回 薬局としての制度の捉え方と運用方法～第3 3回多摩薬薬連携協議会フォーラムから～
152	⑤	日本薬剤師会雑誌, 74, 1019-1024, 2022	保険薬局薬剤師のトレーシングレポート活用に関する意識調査～地域一体となったトレーシングレポートの活用推進に向けて～
153	⑤	日本薬剤師会雑誌, 71, 177-183, 2019	地域におけるトレーシングレポート（服薬情報提供書）への取り組みに関する研究
154	⑤	日本薬剤師会雑誌, 73, 837-841, 2021	病院薬剤師のトレーシングレポート活用に関する意識調査～トレーシングレポート活用推進に向けて～
155	⑤	https://mhlw-grants.niph.go.jp/project/26885	薬剤師が担う医療機関と薬局間の連携手法の検討とアウトカムの評価研究
156	⑤	薬局薬学, 10, 165-173, 2018	病院との連携を目的とした白内障手術クリニックパスへの薬局薬剤師の関与

157	⑤	https://numayaku.jp/about/katudou/yakuyaku.html	白内障手術の術前・術後の処方と情報提供書について
158	⑤	https://municipal-hospital.ichinomiya.aichi.jp/data/media/ichinomiya-hp/page/medical/yakuyaku/pdf06.pdf	一宮市立市民病院眼科日帰り手術院外処方運用について（保険薬局用）

フェーズ番号と対応するフェーズ

- ① 自宅・居住施設・介護施設⇔急性期病院（予定入院・退院）
- ② 自宅・居住施設・介護施設⇔急性期病院（緊急入院）
- ③ 急性期病院内（転棟・ICU/手術部への出棟・帰棟）
- ④ 急性期病院⇔他の急性期病院、回復期・慢性期病院（転院・入院）
- ⑤ 自宅・居住施設・介護施設⇔急性期病院（外来手術・受診・帰宅）

厚生労働行政推進調査事業費補助金
(地域医療基盤開発推進研究事業)
患者のケア移行に伴う薬剤師間の情報連携の
現状課題の把握とその解決に向けた調査研究 (24IA002)
分担研究報告書

「回復期・慢性期・在宅期における
患者のケア移行時の薬剤師間の情報共有・連携の現状調査」

研究分担者 藤原久登 昭和医科大学藤が丘病院・准教授
研究協力者 國津侑貴 京都大学医学部附属病院薬剤部・特定助教

研究要旨

本研究は、回復期・慢性期・在宅期におけるケア移行時の薬剤師間の情報共有に着目し、現状の課題を整理することを目的とした。現代の医療においては治療・療養の場の移行が多様化し、薬剤情報の円滑な連携は患者の安全と治療の質向上に直結する重要な課題である。しかし、薬剤師間の情報共有は依然として十分に普及しておらず、特に回復期・慢性期医療や在宅医療においては、マンパワーやモチベーション、診療報酬制度の制約などにより、実態把握や効果検証が進んでいない。

本研究では、回復期・慢性期医療機関が関与するケア移行を①自宅・施設⇄回復期・慢性期病院、②回復期・慢性期病院⇄他医療機関、③回復期・慢性期病院内転棟の3フェーズに分類し、文献調査を実施した。その結果、①の入退院時の薬剤情報共有に関する報告は一定数認められた一方、②の転院時、③の院内転棟時における薬剤師間連携の報告は極めて限られており、全体として回復期・慢性期・在宅期における連携実態に関するエビデンスは乏しいことが明らかとなった。

今後は、各ケア移行フェーズで必要とされる情報項目や提供手段、タイミング、連携対象患者の優先順位などを明確にするため、全国規模のアンケート調査やインタビュー調査が求められる。薬剤師間の情報連携を強化し、シームレスな薬物療法の実現を図ることは、地域包括ケアシステムの進化と医療の質向上に大きく寄与するものと考えられる。

研究協力者

小瀬英司 順天堂大学医学部附属順天堂医院薬剤部・課長補佐、順天堂大学薬学部・准教授
濱浦睦雄 蕨市立病院薬剤科・薬剤部長

澁田憲一 医療法人良秀会 法人事業本部・本部長代理
豊見敦 日本薬剤師会・常務理事
村杉紀明 日本薬剤師会・理事

A. 研究目的

現代の医療における治療・療養の場の移行は多様化し、患者の連続的な治療と安全を確保するためには、医療従事者間での情報共有が重要となる。特に使用薬剤の管理と情報共有は、患者の安全と治療の質の向上に直結する。医師間・看護師間においては診療情報提供書や看護サマリによる連携が行われているが、使用薬剤についてきめ細やかな情報を共有することは困難なことも多い。一方で薬剤師間でも適切な情報共有は道半ばである。日本病院薬剤師会が公表している「薬剤管理サマリー」（病院・病院間、病院・薬局間）はこのギャップを埋めるための一歩であり、その使用により、退院後のイベント減少や服薬アドヒアランスの悪化防止、薬局薬剤師の服薬指導の質向上に寄与することが報告されている。しかし、外来患者の継続的なフォローに用いられている「トレーシングレポート」（薬局・病院間）の連携に比べて、病院薬剤師間の連携は、マンパワーやモチベーションなどの課題から、十分に普及しておらず効果があるとは言い難い。さらに、急性期病院の中でのケア移行（救急・周術期・ハイケアユニット間等）でも、情報連携の手順書が定まっていない。加えて、タスク・シフト／シェアの観点から、ケア移行時の薬剤師による情報連携が、医師の負担軽減や医療の質の向上にどの程度寄与するのか、医療 DX の観点から、今後の連携手法・体制がどのように改善可能なのか十分な検証は行われていない。すなわち、多様化する患者のケア移行時において薬

剤師間の情報共有について現状課題の抽出、論点整理が、地域包括ケアシステムの更なる進化のためには必要となる。

回復期・慢性期・在宅期においては、薬剤師の関わりが求められているものの、マンパワー不足や診療報酬上の限界点が存在する。本研究では回復期・慢性期・在宅期におけるケア移行に焦点をあて、薬剤師間の情報共有について現状課題の抽出、論点整理を行った。

B. 研究方法

本研究では回復期・慢性期医療機関および在宅期が関与するケア移行として、次の3つのフェーズに分類した。（図1）

- ① 自宅・居住施設・介護施設⇔回復期・慢性期病院（入院・退院）
- ② 回復期・慢性期病院⇔他の医療機関（急性期病院、回復期・慢性期病院）（転院）
- ③ 回復期・慢性期病院内（転棟）

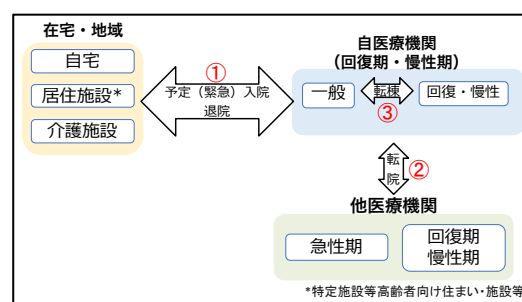


図1. 回復期・慢性期医療機関および在宅期が関与するケア移行

それぞれのフェーズにおける薬剤師間の情報共有に関する既存の研究を体系的に調査し、現時点での報告内容と課題点を収集し、エビデンスの整理と研究の位置づけを行った。

(検索方法)

原則として日本における報告を対象とし、検索するデータベースとして、医中誌を選択した。十分な文献情報が得られなかったフェーズについては、インターネットに公開されている報告書等も対象とした。

検索に使用したキーワードは以下の通りである。

検索キーワード：急性期医療、ケア移行、ケア連携、ケア統合、患者転送、ケアの分断、薬剤師間連携、薬薬連携、情報共有、薬剤管理、実践例、効果評価、Transition of Care、Medication Reconciliation、Care Coordination、Fragmentation of Care

本調査は 2024 年 6 月～7 月に実施した。

(倫理面への配慮)

本研究は「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」の対象外である。

C. 結果

参考資料 1 に収集された報告を示す。以下、フェーズごとに結果を示す。

① 自宅・居住施設・介護施設⇄回復期・慢性期病院（入院・退院）

本フェーズでは 13 報の報告が収集された。広島県下における退院・転院時の情報提供書(薬剤管理サマリー)の実施状況の調査（参考資料 1・文献 7）では、退院時薬剤情報管理指導料算定外の病棟でも薬剤管理サマリーが 6 割の施設で活用されており、地域包括ケア病棟や回復期リハ病

棟においても薬剤管理サマリーの必要性が高いことが示唆された。また、回復期に勤務する病院薬剤師と薬局薬剤師を対象とした調査（参考資料 1・文献 12）では、薬局薬剤師が最も共有を希望する情報は主病名であり、次いで調剤方法、検査値、退院時処方内容であった。

② 回復期・慢性期病院⇄他の医療機関（急性期病院、回復期・慢性期病院）（転院）

本フェーズでは 5 報の報告が収集された。報告は少なく、病院間の薬剤師連携に関する報告はみられず、薬剤師間の情報連携が主ではない文献（薬剤師-他職種連携）のものがいくつか存在した。転院時の文書（フォローアップ依頼書）による薬剤師間連携の必要性を評価するための調査（参考資料 1・文献 4）では、転院先より医師の診療情報提供書にない情報の補完に薬剤師間のフォローアップ依頼書を用いた薬剤情報連携が有用であり、48 例中 27 例で処方提案につながったと報告されている。また、脳外科病棟での急性期後、回復期病棟で現行の薬物療法を正確に継続するための薬剤情報提供書有用性を調査した報告（参考資料 1・文献 5）では、紹介状において全体の 46%に実際の使用薬剤に関する記載不備があり、薬剤師の作成した薬剤情報提供書による内容の補完が重要な役割を果たしていることが示唆された。

③ 回復期・慢性期病院内（転棟）

本フェーズでは報告が乏しく、収集された報告は学会発表の内容を含めて 3 報の

みであった。薬剤情報提供書を作成し介入を行った取り組みの前後で、回復期病棟看護師にアンケート調査を実施した調査(参考資料1・文献19)では、「内服薬の中止・再開状況」「薬剤の中止理由」についての看護師の認識転棟時に内服薬の処理・確認に要した時間は1件あたり平均7.5±1.1分(n=109)であったが、「持参薬」「臨時薬」などが含まれた複雑なものほど時間がかかる傾向があった。

D. 考察

自宅・居住施設・介護施設と回復期・慢性期病院の間の連携に関する報告は本文献調査において最も多かった。入院時もしくは退院時は患者の治療フェーズや関わる医療従事者が大きく変化する場面であるため、安全かつ有効な薬物療法を継続するためには情報連携が最も行わなければならない場面であることに対する結果であると考えられた。入院中に変更された薬剤の情報とともに保険薬局との情報共有が望ましいと考える。

今後そのツールや連携方法などを模索していく必要がある。特に急性期からの再開忘れやDAPTからSAPTに変更する変更忘れなど、事故につながる重要な場面であるため、その連携が望まれる。

全体を通して回復期・慢性期・在宅期に関連する薬剤師間の情報連携に関する報告は少なく、実態を把握することは難しかった。

今回の調査により、ケア移行や疾患によって必要な情報が異なり、不十分な部分があること示唆された。今後、全国規模のアンケート調査やインタビュー調査を実施し、各ケア移行時に必要な情報、情報提供手段およびタイミング、情報共有が必要な患者の優先順位について示すことで、よりシームレスな薬物療法が実現できると思われる。

E. 結論

回復期・慢性期病院、在宅期を軸としたケア移行時の薬剤に関する情報共有について、その重要性は認識されているものの、報告は非常に限定的であった。今後、連携の実態を調査し、連携に必要なツール等の手法を提言することで、安全で継続的な薬物療法の実施に貢献できると考えられる。

E. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表

特になし

H. 知的財産権の出願・登録状況

特になし

参考資料 1. 回復期・慢性期・在宅期における患者のケア移行時の薬剤師間の情報共有・連携に関連する報告リスト

No	フェーズ 番号	雑誌, 巻, ページ, 年 (URL)	文献タイトル
1	①②	日本病院薬剤師会雑誌, 60, 60-64, 2024	地域包括ケアを支える薬剤師業務～回復期および診療所の実践事例～院内外の薬剤師間連携
2	①②	日本病院薬剤師会雑誌, 58, 110-111, 2022	回復期における病院薬剤師業務～中小病院の実践事例を中心に～入院時の連携（ポストアキュート）
3	①②	日本病院薬剤師会雑誌, 58, 112-113, 2022	回復期における病院薬剤師業務～中小病院の実践事例を中心に～入院時の連携（サブアキュート）
4	②	日本病院薬剤師会雑誌, 58, 1177-1183, 2021	転院時の薬剤師関連の有効性に関するアンケート調査～転院時フォローアップ依頼書を用いた薬剤情報連携～
5	③	日本病院薬剤師会雑誌, 53, 698-802, 2017	脳神経外科病棟における「薬剤情報提供書」を用いた転院時の取り組み
6	②	移植, 55, 332, 2010	病院間連携・紹介受ける側の薬剤師の役割と外来腎移植患者への関わり
7	①②	広島県病院薬剤師会誌, 57, 57-64, 2022	広島県下における退院・転院時の情報提供書(薬剤管理サマリー)の活用に関する実施状況の調査
8	①	医療薬学, 46, 446-451, 2020	薬剤管理サマリーと患者のイベント抑制に関する調査
9	②	日本病院薬剤師会雑誌, 58, 841-843, 2022	回復期における病院薬剤師業務～中小病院の実践事例を中心に～入院時の連携
10	①	日本老年薬学会雑誌, 4, 21-28, 2021	病棟専任薬剤師による在宅医療関係者との退院支援強化により良好な血糖コントロールが得られた 2 症例
11	①	日本病院薬剤師会雑誌, 59, 643-650, 2023	地域包括ケア病棟または回復期リハビリテーション病棟の病院薬剤師と薬局薬剤師の医療連携における現状と課題
12	①	日本病院薬剤師会雑誌, 58, 1315-1321, 2022	地域包括ケアシステムの回復期における病院薬剤師と薬局薬剤師の医療連携に必要な

		2022	患者情報に関する調査研究
13	①	日本病院薬剤師会雑誌, 47, 1273-1276, 2011	「お薬手帳」の配布意義と記載内容の検討 回復期リハビリテーション病棟入院患者と 地域薬剤師へのアンケート調査から(原著 論文)
14	①	日本病院薬剤師会雑誌, 59, 593-599, 2023	過疎高齢化地域の地域包括ケア病棟におけ る薬剤師介入の必要性に関する解析～急性 期病棟との比較～
15	①	レギュラトリーサイエ ンス学会誌, 12, 3-15, 2022	入退院時における地域の薬局薬剤師と病院 薬剤師の情報連携の有用性に関する研究
16	①	医療安全実践教育研究 会誌, 8, 25-26, 2020	医薬品の安全使用と多職種連携 回復期か ら在宅における医薬品安全に関する情報共 有 薬剤師の視点から
17	①②	Journal of Clinical Rehabilitation, 26, 1157-1165, 2017	【日本の将来を左右する ICF を用いた社会 保障制度の確立】回復期リハ病棟における ICF の活用 地域につなげる ICF 回復期 からみた急性期病院、介護施設、在宅との 情報連携
18	①	医学と薬学, 81, 221- 225, 2024	【進化する緩和医療と地域連携】在宅緩和 ケアにおける退院前カンファレンスへの関 わり 在宅移行時における病院薬剤師と薬 局薬剤師の連携の必要性
19	③	日本医療薬学会年会講 演要旨集 (suppl.1): 387-387, 2015.	急性期病棟から回復期病棟への転棟時にお ける服薬管理に関する検討～急性期病棟担 当薬剤師による薬剤情報提供～
20	③	日本医療薬学会年会講 演要旨集 (suppl.1): 424-424, 2013.	転棟時における薬剤師による処方見直しと 処方提案～適正な薬物療法に向けて～
21	①②	月刊薬事, 58, 108- 108, 2016	心不全患者における転院や退院などのケア 移行時プログラムの開発

フェーズ番号と対応するフェーズ

- ① 自宅・居住施設・介護施設⇔回復期・慢性期病院（入院・退院）
- ② 回復期・慢性期病院⇔他の医療機関（急性期病院、回復期・慢性期病院）（転院）
- ③ 回復期・慢性期病院内（転棟）

厚生労働行政推進調査事業費補助金
(地域医療基盤開発推進研究事業)
患者のケア移行に伴う薬剤師間の情報連携の
現状課題の把握とその解決に向けた調査研究 (24IA002)
分担研究報告書

「患者のケア移行時の薬剤師間の情報共有・連携の効果を可視化するための
指標の開発・疫学的分析」

研究分担者 今井志乃ぶ 昭和医科大学・教授

中川俊作 京都大学・准教授

研究協力者 國津侑貴 京都大学医学部附属病院薬剤部・特定助教

研究要旨

本研究は、患者のケア移行時における薬剤師間の情報共有・連携の実態および効果を可視化する指標の検討を目的とした。現代医療においては治療・療養の場の多様化が進み、薬剤情報の連携は患者の安全と治療の質向上に不可欠であるが、薬剤師間の情報共有は十分に普及しておらず、これを可視化する標準的な指標も存在しない。

本研究では、株式会社 JMDC より提供された全国人口の約 10% をカバーする診療報酬・調剤報酬データ (2020～2023 年度) を用いて、薬剤師の情報共有や連携が関与する保険算定項目を抽出・分析した。その結果、医科診療報酬から 46 項目、調剤報酬から 11 項目の計 57 項目が抽出され、これらを基に 21 種類の指標候補を選定した。これらの指標は、退院時薬剤情報管理指導料や服薬情報等提供料など、薬剤師による情報連携行為を定量的に把握できる可能性があり、今後、ケア移行の各フェーズにおける薬剤師間連携の進捗や課題を評価する有用なツールとなることが期待される。一方で、保険算定項目に基づくため、実際の情報共有の質や内容を直接反映しない点には留意が必要である。

今後は、臨床薬剤師からの意見聴取を経て指標の妥当性を検証し、さらに臨床アウトカムとの関連性を分析することで、薬剤師間連携の効果を実証的に示す体制を整備していく予定である。

研究協力者

岡田浩 和歌山県立医科大学薬学部・
教授

幾田慧子 京都大学医学部附属病院薬
剤部・特定助教

國津侑貴 京都大学医学部附属病院薬
剤部・特定助教

西郷雅美子 京都大学医学部附属病院薬
剤部・薬剤師

上山誉晃 日本病院薬剤師会事務局・専
門員

A. 研究目的

現代の医療における治療・療養の場の移行は多様化し、患者の連続的な治療と安全を確保するためには、医療従事者間での情報共有が重要となる。特に使用薬剤の管理と情報共有は、患者の安全と治療の質の向上に直結する。医師間・看護師間においては診療情報提供書や看護サマリーによる連携が行われているが、使用薬剤についてきめ細やかな情報を共有することは困難なことも多い。一方で薬剤師間でも適切な情報共有は道半ばである。日本病院薬剤師会が公表している「薬剤管理サマリー」（病院・病院間、病院・薬局間）はこのギャップを埋めるための一歩であり、その使用により、退院後のイベント減少や服薬アドヒアランスの悪化防止、薬局薬剤師の服薬指導の質向上に寄与することが報告されている。しかしながら、薬剤師間の情報共有や連携について、ケア移行の各フェーズでその実態あるいは効果を可視化する指標は存在しない。そこで、本研究では患者のケア移行時の薬剤師間の情報共有・連携の効果・評価を可視化する指標を検討するため、診療報酬等の保健算定要件の調査を行った。

B. 研究方法

本研究の実施にあたり、株式会社 JMDC（東京）より、2020 年度から 2023 年度の

医科診療報酬及び調剤報酬の各保険算定項目における算定総件数および患者数を集積したデータの提供を受けた。本データは国民健康保険、健康保険組合のレセプトデータを含有しており、全国の 10%程度の人口をカバーしている。本データより、患者のケア移行時の薬剤師間の情報共有・連携について関連すると考えられる保険算定項目を抽出した。本抽出については、その算定要件として薬剤師の連携や薬剤情報の連携が含まれる項目を抽出した。その後、指標化を検討するため、各項目について適切な母集団を検討した。この母集団については、抽出された保険算定項目が適切に含有される集団あるいは、比較対象として適切と考えられる集団を検討した。

（倫理面への配慮）

本研究は「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」の対象外である。

C. 結果

提供を受けたデータ上には医科診療報酬として 8192 項目の保険算定項目、調剤報酬として 291 項目の保険算定項目が存在した。

そのうち、患者のケア移行時の薬剤師間の情報共有・連携について関連すると考えられた保険算定項目として、医科診療報酬で 46 項目、調剤報酬で 11 項目が抽出された（表 1）。

抽出された保険算定項目について、母集団を検討した結果、21 種の指標候補が選定された（表 2）。

D. 考察

薬剤管理サマリーの活用や地域連携薬局の制度化などの取り組みにより、薬剤師間の情報共有が推進されつつあるが、その実態を定量的に評価するための標準化された指標はこれまで存在しない。本研究で選定された保険算定項目は、薬剤情報の共有や薬局・医療機関間の連携に関与するものであり、薬剤師の介入や情報提供の有無を間接的に評価できる可能性がある。

さらに、各算定項目に対して適切な母集団を検討することで、今後のモニタリングや評価において、指標の感度や特異度を高めるための基盤となると考えられる。たとえば、退院時薬剤情報管理指導料や服薬情報等提供料などは、明確に薬剤師の情報提供行為が求められるものであり、地域連携の進捗状況や課題を把握する指標として有用であると考えられる。

一方で、本研究の結果は保険算定項目に基づくものであるため、実際の情報共有の質や具体的な内容までは反映されない点に留意が必要である。また、今回の指標候補は薬剤師を含む薬学研究者で決定したものの、臨床における有効性は不明確である。そのため臨床家による評価を考慮するため、本厚労科研究研習班内の臨床薬剤師に対して、選定された各指標が臨床上有意義であるか意見聴取を行う予定である。さらに、これらの指標を用いた縦断的な分析や、実際の臨床アウトカム（例：服薬アドヒアランス、再入院率等）との関連を検討することで、薬剤師間連携の効果をより実証的に示すことが期待される。

E. 結論

本研究では、患者のケア移行時における薬剤師間の情報共有・連携の実態や効果を可視化するための指標を検討することを目的として、診療報酬および調剤報酬における保険算定項目の分析を行った。その結果、医科診療報酬から 46 項目、調剤報酬から 11 項目、計 57 項目が薬剤師間の情報共有・連携に関連すると考えられる項目として抽出され、これらをもとに 21 種類の評価指標候補が選定された。

今後、臨床家による評価を考慮したうえで、ケア移行の各フェーズにおける薬剤師間の情報共有・連携の効果・評価を可視化する指標の最終選定を行い、ガイドライン等として提言を行う予定である。

E. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表

特になし

H. 知的財産権の出願・登録状況

特になし

表 1. 患者のケア移行時の薬剤師間の情報共有・連携について関連すると考えられた保険算定項目

N o	診療報酬	連 携 を 示 唆 す る 保 険 算 定 項 目
1	医 科	周 術 期 薬 剤 管 理 加 算 (麻 酔 管 理 料 1)
2	医 科	周 術 期 薬 剤 管 理 加 算 (麻 酔 管 理 料 2)
3	医 科	精神科退院時共同指導料 1 (外来又は在宅医療を担う保険医療機関)
4	医 科	精神科退院時共同指導料 2 (入院医療を提供する保険医療機関)
5	医 科	退 院 時 共 同 指 導 料 1 (在 宅 療 養 支 援 診 療 所)
6	医 科	退 院 時 共 同 指 導 料 1 (1 以 外)
7	医 科	退 院 時 共 同 指 導 料 2
8	医 科	多 機 関 共 同 指 導 加 算
9	医 科	退 院 時 薬 剤 情 報 管 理 指 導 料
10	医 科	退 院 時 薬 剤 情 報 連 携 加 算
11	医 科	退 院 時 薬 剤 情 報 管 理 指 導 連 携 加 算
12	医 科	薬 剤 総 合 評 価 調 整 加 算
13	医 科	薬 剤 調 整 加 算
14	医 科	薬 剤 総 合 評 価 調 整 管 理 料
15	医 科	連 携 管 理 加 算
16	医 科	薬 剤 適 正 使 用 連 携 加 算 (再 診)
17	医 科	連 携 充 実 加 算 (外 来 腫 瘍 化 学 療 法 診 療 料 1 ・ イ)
18	医 科	連 携 充 実 加 算
19	医 科	超 急 性 期 脳 卒 中 加 算
20	医 科	精 神 科 措 置 入 院 診 療 加 算
21	医 科	精 神 科 措 置 入 院 退 院 支 援 加 算
22	医 科	精 神 科 リ エ ゾ ン チ ー ム 加 算
23	医 科	精 神 科 救 急 搬 送 患 者 地 域 連 携 紹 介 加 算
24	医 科	精 神 科 救 急 搬 送 患 者 地 域 連 携 受 入 加 算
25	医 科	入 退 院 支 援 加 算
26	医 科	精 神 疾 患 診 療 体 制 加 算 1
27	医 科	早 期 離 床 ・ リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 加 算 (脳 卒 中 ケ ア)
28	医 科	急性期患者支援病床初期加算 (4 0 0 床以上・他医一般病棟から転棟)
29	医 科	急性期患者支援病床初期加算 (4 0 0 床以上・1 の患者以外)
30	医 科	急性期患者支援病床初期加算 (4 0 0 床未満・他医一般病棟から転棟)
31	医 科	急性期患者支援病床初期加算 (4 0 0 床未満・1 の患者以外)
32	医 科	緩 和 ケ ア 病 棟 緊 急 入 院 初 期 加 算

33	医 科	緩 和 ケ ア 疼 痛 評 価 加 算
34	医 科	非定型抗精神病薬加算（２種類以下）（精神科救急急性期医療入院料）
35	医 科	精 神 科 救 急 医 療 体 制 加 算 1
36	医 科	精 神 科 救 急 医 療 体 制 加 算 2
37	医 科	精神科救急医療体制加算２（別に厚生労働大臣が定める場合）
38	医 科	精 神 科 救 急 医 療 体 制 加 算 3
39	医 科	非定型抗精神病薬加算（２種類以下）（精神科急性期治療病棟入院料）
40	医 科	非定型抗精神病薬加算（２種類以下）（精神療養病棟入院料）
41	医 科	非定型抗精神病薬加算（２種類以下）（地域移行機能強化病棟入院料）
42	医 科	特 定 機 能 病 院 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 病 棟 入 院 料
43	医 科	地 域 包 括 診 療 料 1
44	医 科	地 域 包 括 診 療 料 2
45	医 科	電 子 的 診 療 情 報 評 価 料
46	医 科	向 精 神 薬 調 整 連 携 加 算 （ 処 方 料 ）
47	調 剤	服 薬 情 報 等 提 供 料 1
48	調 剤	服 薬 情 報 等 提 供 料 2
49	調 剤	服 薬 情 報 等 提 供 料 3
50	調 剤	退 院 時 共 同 指 導 料
51	調 剤	麻 薬 管 理 指 導 加 算 （ か か り つ け 薬 剤 師 指 導 料 ）
52	調 剤	か か り つ け 薬 剤 師 包 括 管 理 料
53	調 剤	在 宅 患 者 訪 問 薬 剤 管 理 指 導 料 （ 単 一 建 物 診 療 患 者 1 人 ）
54	調 剤	在 宅 患 者 訪 問 薬 剤 管 理 指 導 料 （ 単 一 建 物 診 療 患 者 2 人 以 上 9 人 以 下 ）
55	調 剤	在 宅 患 者 訪 問 薬 剤 管 理 指 導 料 （ 1 及 び 2 以 外 ）
56	調 剤	か か り つ け 薬 剤 師 指 導 料

表 2. 患者のケア移行時の薬剤師間の情報共有・連携に関する指標候補

N o	診療報酬	連 携 を 示 唆 す る 保 険 算 定 項 目	母 集 団
1	医 科	周術期薬剤管理加算（麻酔管理料1）	入院患者のうち麻酔管理料1（閉鎖循環式全身麻酔）が算定された患者
2	医 科	周術期薬剤管理加算（麻酔管理料2）	入院患者のうち麻酔管理料2（閉鎖循環式全身麻酔）が算定された患者
3	医 科	退院時共同指導料1（1以外）	入 院 患 者
4	医 科	退 院 時 共 同 指 導 料 2	入 院 患 者
5	医 科	多 機 関 共 同 指 導 加 算	退院時共同指導料2が算定された患者
6	医 科	退院時薬剤情報管理指導料	入 院 患 者
7	医 科	退院時薬剤情報管理指導料	服薬情報等提供料3が算定された患者
8	医 科	退院時薬剤情報連携加算	退 院 時 薬 剤 情 報 管 理 指 導 料
9	医 科	退院時薬剤情報管理指導連携加算	小児入院医療管理料が算定された患者
10	医 科	薬 剤 総 合 評 価 調 整 加 算	入 院 患 者
11	医 科	薬 剤 調 整 加 算	薬 剤 総 合 評 価 調 整 加 算
12	医 科	薬 剤 総 合 評 価 調 整 管 理 料	7 剤 以 上 の 外 来 処 方 を 受 け た 患 者
13	医 科	連 携 管 理 加 算	薬 剤 総 合 評 価 調 整 管 理 料 が 算 定 さ れ た 患 者
14	医 科	連携充実加算（外来腫瘍化学療法診療料1・イ）	抗悪性腫瘍剤を投与され、外来腫瘍化学療法診療料が算定された患者
15	医 科	超 急 性 期 脳 卒 中 加 算	脳梗塞、脳出血又はくも膜下出血の患者
16	医 科	入 退 院 支 援 加 算	入 院 患 者
17	医 科	電 子 的 診 療 情 報 評 価 料	入 院 患 者
18	調 剤	服 薬 情 報 等 提 供 料 1	外 来 患 者
19	調 剤	服 薬 情 報 等 提 供 料 2	外 来 患 者
20	調 剤	服 薬 情 報 等 提 供 料 3	入 院 患 者
21	調 剤	退 院 時 共 同 指 導 料	服薬情報等提供料3が算定された患者

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の 編集者名	書 籍 名	出版社名	出版地	出版年	ページ
なし							

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
なし					

厚生労働大臣 殿

機関名 国立大学法人京都大学
所属研究機関長 職 名 医学研究科長
氏 名 伊佐 正

次の職員の令和6年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 地域医療基盤開発推進事業
2. 研究課題名 患者のケア移行に伴う薬剤師間の情報連携の現状課題の把握とその解決に向けた調査研究
3. 研究者名 (所属部署・職名) 医学研究科 教授
(氏名・フリガナ) 寺田 智祐 (テラダ トモヒロ)

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無 有 無	左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
		審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 (※3)	☐ 有 ☒ 無	☐		☐
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	☐ 有 ☒ 無	☐		☐
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	☐ 有 ☒ 無	☐		☐
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	☐ 有 ☒ 無	☐		☐

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。
(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 ☒ 未受講 ☐
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 ☒ 無 ☐ (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 ☒ 無 ☐ (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 ☒ 無 ☐ (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 ☐ 無 ☒ (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

令和7年 4月 3日

厚生労働大臣 殿

機関名 国立大学法人広島大学

所属研究機関長 職 名 学長

氏 名 越智 光夫

次の職員の令和6年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

- 研究事業名 地域医療基盤開発推進研究事業
- 研究課題名 患者のケア移行に伴う薬剤師間の情報連携の現状課題の把握とその解決に向けた調査研究
- 研究者名 (所属部署・職名) 病院薬剤部・教授
(氏名・フリガナ) 松尾 裕彰・マツオ ヒロアキ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無 有 無	左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
		審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 (※3)	☐ 有 ☒ 無	☐		☐
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	☐ 有 ☒ 無	☐		☐
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	☐ 有 ☒ 無	☐		☐
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	☐ 有 ☒ 無	☐		☐

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 ☒ 未受講 ☐
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 ☒ 無 ☐ (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 ☒ 無 ☐ (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 ☒ 無 ☐ (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 ☐ 無 ☒ (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣 殿

機関名 学校法人昭和医科大学
所属研究機関長 職 名 理事長
氏 名 小口 勝司

次の職員の令和6年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 地域医療基盤開発推進事業
2. 研究課題名 患者のケア移行に伴う薬剤師間の情報連携の現状課題の把握とその解決に向けた調査研究
3. 研究者名 (所属部署・職名) 昭和医科大学藤が丘病院・准教授
(氏名・フリガナ) 藤原 久登・フジハラ ヒサト

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無 有 無	左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
		審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 (※3)	☐ 有 ☒ 無	☐		☐
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	☐ 有 ☒ 無	☐		☐
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	☐ 有 ☒ 無	☐		☐
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称：)	☐ 有 ☒ 無	☐		☐

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。
(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 ☒ 未受講 ☐
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 ☒ 無 ☐ (無の場合はその理由：)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 ☒ 無 ☐ (無の場合は委託先機関：)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 ☒ 無 ☐ (無の場合はその理由：)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 ☐ 無 ☒ (有の場合はその内容：)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

令和7年 4月 10日

厚生労働大臣 殿

機関名 学校法人昭和医科大学

所属研究機関長 職 名 理事長

氏 名 小口 勝司

次の職員の令和6年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

- 研究事業名 地域医療基盤開発推進事業
- 研究課題名 患者のケア移行に伴う薬剤師間の情報連携の現状課題の把握とその解決に向けた調査研究
- 研究者名 (所属部署・職名) 薬学部社会健康薬学講座薬剤疫学部門・教授
(氏名・フリガナ) 今井 志乃ぶ・イマイ シノブ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無 有 無	左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
		審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 (※3)	☐ 有 ☒ 無	☐		☐
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	☐ 有 ☒ 無	☐		☐
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	☐ 有 ☒ 無	☐		☐
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	☐ 有 ☒ 無	☐		☐

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 ☒ 未受講 ☐
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 ☒ 無 ☐ (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 ☒ 無 ☐ (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 ☒ 無 ☐ (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 ☐ 無 ☒ (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣 殿

機関名 国立大学法人京都大学

所属研究機関長 職 名 医学研究科長

氏 名 伊佐 正

次の職員の令和6年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 地域医療基盤開発推進事業
2. 研究課題名 患者のケア移行に伴う薬剤師間の情報連携の現状課題の把握とその解決に向けた調査研究
3. 研究者名 (所属部署・職名) 医学研究科 准教授
(氏名・フリガナ) 中川 俊作 (ナカガワ シュンサク)

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無 有 無	左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
		審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 (※3)	☐ 有 ☒ 無	☐		☐
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	☐ 有 ☒ 無	☐		☐
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	☐ 有 ☒ 無	☐		☐
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	☐ 有 ☒ 無	☐		☐

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。
(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 ☒ 未受講 ☐
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 ☒ 無 ☐ (無の場合はその理由:
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 ☒ 無 ☐ (無の場合は委託先機関:
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 ☒ 無 ☐ (無の場合はその理由:
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 ☐ 無 ☒ (有の場合はその内容:

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。